

創業チャレンジ・ベンチャー支援事業申請書

年 月 日

公益財団法人広島市産業振興センター理事長 様

<申請者>

住 所 〒

氏 名

連絡先 TEL :

FAX :

e-mail :

（共同で事業を行う場合、構成員の連名で記入してください。）

創業チャレンジ・ベンチャー支援事業の支援を受けたいので、同実施要綱第4条の規定に基づき下記書類を添付し申請します。

また、この申請書の内容について、暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する場合があることに同意します。

記

- 1 事業計画書（別記第1－2号様式）
- 2 誓約書（別記第1－3号様式）
- 3 添付資料
 - (1) 事業収入の有無の証明書類（課税台帳記載事項証明書または確定申告書の写し）
※申請時点において事業を営んでいない方
 - (2) 開業届の写し
※事業開始後3年未満の中小企業者（個人）
 - (3) 現在事項全部証明書（登記簿謄本等）
※事業開始後3年未満の中小企業者（法人）
 - (4) 決算書（貸借対照表、損益計算書）又は合計残高試算表
※事業開始後3年未満の中小企業者（個人・法人）
 - (5) 事業に必要な資格・免許等の写し
 - (6) 市町村税を滞納していないことを証する書類（市税について滞納がない旨の証明書等）
 - (7) 住所、氏名、生年月日が申請書と相違ないことを確認する書類（運転免許証、健康保険被保険者証等の写し）

注： 申請内容については、当審査要領に従って厳正に審査を行い、正当な理由なく第三者に開示することはありません。

また、ご記入いただいた個人情報については、第三者への開示は法令に基づく開示など特別な場合を除き、審査目的を超えて開示しません。ただし、制度の案内など財団の事業活動の範囲内において利用することをご了承ください。

事業計画書

1 申請者経歴

ふりがな 氏名		性別		生年 月日	年 月 日 () 歳
------------	--	----	--	----------	-------------

経歴（最終学歴・職歴）

年月	最終学歴・職歴	学部・所属等	専門、主な業務内容

特記事項（自己PR・経験・実績）

自己PR：[自身の性格や考え方、行動力・判断力・健康面などアピールポイントを記載]

経験・実績：[申請する事業に関連する事柄について、どの程度の経験を有しているか記載また、既に創業している方はこれまでの業績を記載]

2 私が目指す事業概要について

業種・業態				
出店予定地・創業予定月	広島市	区	年	月 予定
営業時間・休業日	営業時間	時 ～ 時	休業日	曜日・年中無休
売場面積（客席数）	売場面積	m ²	客席数	席 ※客席がある場合のみ
駐車場	有・無	駐車可能台数	台	
目標売上高等	創業3年後			
	目標売上高	千円		
	売上高算定基礎			
	平均客単価	円 × 1 日 当り 販売客数	人 × 年間営業日数	日
	目標売上総利益率	%		
	固定費（販売費及び一般管理費）	千円		
	当期純利益	千円		
	従業者数	人（うちパート 人）		
創業時の必要資金総額	千円			
創業時の資金調達	自己資金	千円	銀行借入金等	千円
事業協力者	[事業協力者がいる場合は、氏名、専門、協力を受ける内容を記載]			
事業内容	[提供する商品・サービス別に、誰に、何を、いくらで、どうやって売るのがかを記載] ・ ・			
事業に必要な許認可・届出・資格・免許取得の有無	許認可等の名称	取得の状況	取得の時期	備考(取得者名等)
		☐ 取得済み ☐ 取得見込み		
		☐ 取得済み ☐ 取得見込み		
		☐ 取得済み ☐ 取得見込み		

[記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。]

3 創業の動機

経緯：

望まれる商品・サービス：

自分なら出来る理由：

将来の夢：

4 商品、サービス、技術等の新規性や独創性などのセールスポイントについて

[提供する商品・サービスについて、他には無い新しい点、優れている点を記載]

・

・

・

5 広報、集客、販売促進策について

[どのような手段で広報、集客、販売促進を行うのかを記載]

- ・
- ・

6 共同経営者又は役員（既に法人を設立している場合）※

ふりがな 氏名	生年月日	住所
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

※役員：法人の取締役、執行役、会計参与、監査役、理事、監事及び清算人など

[記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。]

誓 約 書

年 月 日

公益財団法人広島市産業振興センター理事長 様

（申請者） 住所

氏名

（氏名は本人が自署してください。なお、共同で
事業を行う場合、全構成員が自署してください。）

創業チャレンジ・ベンチャー支援事業の申請を行うに当たり、下記の事項について真実に相違ありません。

記

- 1 創業チャレンジ・ベンチャー支援事業実施要綱第3条に規定する応募資格を満たしています。
- 2 提出した申請書類に、虚偽・不正はありません。

以上